



第7期中間期(2014年9月期)決算について

2014年11月26日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

# 目次

## 第7期中間期(2014年9月期)決算について

1. 決算サマリー(連結)	… 3
2. 損益計算書(連結)	… 4
3. 貸借対照表(連結)	… 5
4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト(連結)	… 6
5. 不良債権及びその保全状況	… 7
6. 業務別損益概況(単体)	… 8
7. 危機対応業務にかかる実績等について	… 9
(参考)これまでの当行の根拠法改正等について	… 10

# 第7期中間期(2014年9月期)決算について

# 1. 決算サマリー(連結)

(単位: 億円)	2013/9期(A) (2014/3期中間期)	2014/9期(B) (2015/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考)2014/3期 (12ヵ月決算)
1 連結業務粗利益	757	681	△ 75	1,453
2 連結業務純益(一般貸引繰入前)	525	469	△ 55	978
3 連結業務純益(一般貸引繰入後)	525	469	△ 55	978
4 経常利益	889	886	△ 2	1,657
5 中間(当期)純利益	656	539	△ 116	1,243
6 与信関係費用(△は費用)	175	226	51	306
7 株式・ファンド関係損益	161	157	△ 3	303

(単位: 億円)	2014/3末 (A)	2014/9末 (B)	増減 (B)-(A)	(参考) 2013/9末
8 貸出金残高	138,384	133,279	△ 5,104	136,820
9 総資産	163,107	162,108	△ 998	160,316

(参考)速報値	2014/3末 (A)	2014/9末 (B)	増減 (B)-(A)	(参考) 2013/9末
10 連結総自己資本比率	15.83%	16.37%	0.53%	16.34%
11 連結普通株式等Tier1比率	15.30%	15.81%	0.51%	15.81%

## ①損益の概況

- ◆ 連結業務粗利益は、2013/9期比75億円減の681億円
- ◆ 経常利益は前年同期並となるも、中間純利益は、同比116億円減の539億円
- ◆ 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により計226億円の益を計上
- ◆ 株式・ファンド関係損益は、複数の投資案件のEXIT等による株式等売却益の増加もあり、前年同期並の157億円の益を計上

## ②資産の概況

- ◆ 2014/9末の貸出金残高は、危機対応融資の約定回収等により、2014/3末比5,104億円減の13兆3,279億円
- ◆ 不良債権比率は、銀行法に基づくリスク管理債権ベースで0.93%、金融再生法開示債権(単体)ベースで0.91%と、ともに2014/3末比で改善

## ③財務健全性の確保

- ◆ 連結総自己資本比率は16.37%、連結普通株式等Tier1比率は15.81%

## 2. 損益計算書(連結)

(単位: 億円)	2013/9期(A) (2014/3期中間期)	2014/9期(B) (2015/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考)2014/3期 (12ヵ月決算)
1 連結業務粗利益	757	681	△ 75	1,453
2 資金利益	620	610	△ 9	1,231
3 役務取引等利益	58	30	△ 28	136
4 その他業務利益	78	40	△ 37	84
5 営業経費	△ 232	△ 211	20	△ 474
6 連結業務純益(一般貸引繰入前)	525	469	△ 55	978
7 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—	—
8 連結業務純益(一般貸引繰入後)	525	469	△ 55	978
9 臨時損益(△は費用)	364	416	52	679
10 不良債権関連処理額	△ 2	△ 0	2	△ 3
11 貸倒引当金戻入益・取立益等	178	226	48	309
12 株式等関係損益	△ 2	70	72	26
13 持分法による投資損益	13	13	△ 0	22
14 その他	177	106	△ 71	324
15 うちファンド関連損益	163	87	△ 75	277
16 経常利益	889	886	△ 2	1,657
17 特別損益	4	0	△ 4	2
18 税金等調整前中間(当期)純利益	894	887	△ 6	1,660
19 法人税等合計	△ 228	△ 344	△ 115	△ 408
20 少数株主損益調整前中間(当期)純利益	665	542	△ 122	1,251
21 少数株主利益	9	3	△ 5	8
22 中間(当期)純利益	656	539	△ 116	1,243

### ① 連結業務粗利益

- ◆ 連結業務粗利益は、2013/9期比75億円減の681億円
- ◆ 資金利益は、同比9億円減の610億円
- ◆ 役務取引等利益は、投融資関連手数料の計上減により、同比28億円減少
- ◆ その他業務利益は、債券償還益の計上減等により、同比37億円減少

### ② 株式等関係損益・ファンド関連損益

- ◆ 株式等関係損益は、複数の投資案件のEXIT等により、同比72億円増の70億円の益を計上
- ◆ ファンド関連損益は、同比75億円減少したものの、複数の投資案件のEXIT等により、87億円の益を確保

### ③ 中間純利益

- ◆ 経常利益は前年同期並となるも、中間純利益は、同比116億円減の539億円

### 3. 貸借対照表(連結)

	(単位:億円)	2014/3末 (A)	2014/9末 (B)	増減 (B)-(A)
1	現金預け金	2,601	3,455	854
2	有価証券	16,375	17,574	1,198
3	貸出金	138,384	133,279	△ 5,104
4	有形固定資産	2,376	2,463	87
5	支払承諾見返	1,071	1,250	179
6	貸倒引当金	△ 1,129	△ 880	249
7	その他	3,427	4,966	1,538
8	資産の部合計	163,107	162,108	△ 998
9	債券・社債	42,374	43,130	756
10	借入金	91,826	88,660	△ 3,165
11	その他	2,629	3,574	944
12	負債の部合計	136,829	135,365	△ 1,464
13	資本金	12,069	12,069	—
14	資本剰余金	10,604	10,604	—
15	利益剰余金	2,827	3,058	231
16	その他の包括利益累計額	675	906	231
17	少数株主持分	100	104	4
18	純資産の部合計	26,277	26,743	466

#### ①資産

- ◆ 貸出金は、危機対応融資の約定回収等により、2014/3末比5,104億円減の13兆3,279億円
- ◆ 有価証券は、投資業務の進捗等により、同比1,198億円増の1兆7,574億円
- ◆ その他資産は、コールローンや買現先勘定の増加等により、同比1,538億円増の4,966億円

#### ②負債

- ◆ 負債全体では、危機対応融資の約定回収に伴うツーステップ・ローンの返済を主とした借入金の減少等により、同比1,464億円減の13兆5,365億円

#### ③純資産

- ◆ 2014/6の株主総会決議を経て配当実施(△308億円)
- ◆ 連結中間純利益539億円等により、純資産は2014/3末比466億円増の2兆6,743億円

(参考)連結株主資本等変動計算書

	(単位:億円)	当期首残高	2014/9期変動額			2014/9末残高
			配当	中間純利益	その他	
1	資本金	12,069	—	—	—	12,069
2	資本剰余金	10,604	—	—	—	10,604
3	利益剰余金	2,827	231	△ 308	539	3,058
4	株主資本	25,501	231	△ 308	539	25,733
5	その他の包括利益累計額	675	231	—	—	906
6	少数株主持分	100	4	—	—	104
7	純資産合計	26,277	466	△ 308	539	26,743

## 4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト(連結)

(単位: 億円)		2013/9期(A) (2014/3期中間期)	2014/9期(B) (2015/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考)2014/3期 (12ヵ月決算)
1	株式・ファンド関係損益	161	157	△ 3	303
2	株式等関係損益	△ 2	70	72	26
3	投資損失引当金繰入(△)・戻入	0	1	1	0
4	株式等償却(△)	△ 11	△ 6	5	△ 21
5	株式等売却損(△)益	9	75	66	47
6	ファンド関連損益	163	87	△ 75	277
7	ファンド関連利益	182	101	△ 80	316
8	ファンド関連損失(△)	△ 18	△ 14	4	△ 38
9	持分法投資損益	13	13	△ 0	22
10	与信関係費用(△は費用)	175	226	51	306
11	貸倒引当金繰入(△)・戻入	168	222	53	261
12	偶発損失引当金繰入(△)・戻入	1	0	△ 1	1
13	貸出金償却(△)	△ 2	△ 0	2	△ 3
14	償却債権取立益	8	4	△ 3	46
15	貸出債権売却損(△)益	—	—	—	0

- ◆ 株式・ファンド関係損益は、全体で157億円の益を計上
- ◆ 株式等関係損益は、複数の投資案件のEXIT等により、2013/9期比72億円増の70億円の益を計上
- ◆ ファンド関連損益は、同比75億円減少したものの、複数の投資案件のEXIT等により、87億円の益を確保

- ◆ 約定回収の進捗等に加え、貸倒実績率の低下もあり、貸倒引当金は全体で222億円の戻入となり、与信関係費用合計で226億円の益を計上

## 5. 不良債権及びその保全状況

### ○リスク管理債権の状況<連結>

	(単位:億円)	2013/9末	2014/3末	2014/9末	増減	
		(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
1	破綻先債権	40	27	15	△ 24	△ 11
2	延滞債権	1,093	952	970	△ 123	17
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	417	393	257	△ 160	△ 135
4	リスク管理債権 ①	1,551	1,373	1,243	△ 308	△ 129
5	貸出金残高 ②	136,820	138,384	133,279	△ 3,541	△ 5,104
6	①/②	1.13%	0.99%	0.93%	△0.20%	△0.06%

◆リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2014/3末比で減少

### ○金融再生法開示債権の保全状況<単体>

	(単位:億円)	2013/9末	2014/3末	2014/9末	増減	
		(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	46	18	△ 32	△ 28
8	危険債権	1,084	928	961	△ 122	33
9	要管理債権	418	394	258	△ 160	△ 136
10	開示債権合計	1,552	1,368	1,237	△ 314	△ 131

◆金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で94.6%と引き続き高水準を堅持

### ②保全率 (単位:%)

11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—	—
12	危険債権	97.9	98.1	98.0	0.1	△0.1
13	要管理債権	86.4	84.9	81.5	△4.8	△3.3
14	開示債権合計	94.9	94.4	94.6	△0.2	0.3

### ③その他債権に対する引当率 (単位:%)

15	要管理債権以外の要注意先債権	9.6	13.0	11.3	1.7	△1.7
16	正常先債権	0.2	0.2	0.2	△0.1	△0.0

## 6. 業務別損益概況(単体)

(単位:億円)	2013/9期(A) (2014/3期中間期)	2014/9期(B) (2015/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考)2014/3期 (12ヵ月決算)
1 融資業務	802	850	48	1,525
2 融資損益	608	573	△ 34	1,200
3 償却・引当(ネット)	193	276	83	325
4 投資業務	179	191	12	360
5 投資損益	189	195	6	283
6 償却・引当(ネット)	△ 10	△ 3	6	77
7 役務取引・その他損益等 (臨時損益含む)	64	36	△ 27	156
8 小計	1,045	1,078	33	2,043
9 営業経費	△ 216	△ 200	16	△ 403
10 税引前中間(当期)純利益	828	878	49	1,639
11 法人税等合計	△ 227	△ 344	△ 116	△ 407
12 中間(当期)純利益	600	533	△ 67	1,232

(※)業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

(参考情報<単体>)	2013/9期(A) (2014/3期中間期)	2014/9期(B) (2015/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考)2014/3期 (12ヵ月決算)
1 貸出金利回り	1.68%	1.55%	△0.13%	1.66%
2 外部負債利回り	1.01%	0.92%	△0.09%	0.99%
3 利幅	0.67%	0.63%	△0.04%	0.66%
4 営業経費率	0.32%	0.30%	△0.02%	0.30%
5 利鞘	0.34%	0.32%	△0.02%	0.36%

### ① 融資業務

◆ 融資業務については、貸出金残高の減少に加え、利幅縮小等により融資損益が2013/9期比で減少したものの、貸倒引当金の戻入等の増加により、全体では同比48億円増となる850億円の利益を計上

### ② 投資業務

◆ 投資業務については、複数の投資案件のEXIT等による株式等売却益の増加もあり、同比12億円増となる191億円の利益を計上

### ③ その他

◆ 役務取引・その他損益等については、投融資関連手数料等の減少により、同比27億円減となる36億円の利益を計上

# 7. 危機対応業務にかかる実績等について

2008/10

2008/12

2011/3

2014/9~

指定金融機関として  
危機対応業務開始

金融危機対応業務(2011/3末まで)

震災危機対応業務

これまでに危機認定  
された主な事案

- ・金融危機
- ・円高危機
- ・震災危機

政府による増資措置

2009/9: 1,032億32百万円(株主割当)  
2010/3: 779億62百万円(株主割当)

政府による増資措置

2011/12: 61億70百万円(交付国債の償還)  
2012/6: 105億28百万円(交付国債の償還)  
2012/12: 86億37百万円(交付国債の償還)

危機対応業務にかかる政府による増資額累計(2014/9末時点)  
2,065億29百万円

危機対応業務への取り組み状況(累計実績)【単体】

(単位: 億円、件)

	2014/3末(A)		2014/9末(B) <sup>(*3)</sup>		増減(B)-(A)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 融資額 <sup>(*1)</sup>	53,877	1,123	53,877	1,123	-	-
2 損害担保 <sup>(*2)</sup>	2,683	47	2,683	47	-	-

(\*1) 日本公庫よりツーステップローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。

(\*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の合計(申込予定のものを含む)です。

(\*3) うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。

融資額1兆9,970億円(160件)、損害担保19億円(7件)

<損害担保について>

- 危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円(当社の更生手続終結により2011年4月に確定した額)については、最終的には、同契約に基づき、日本公庫より補てんされております。
- マイクロンメモリジャパン株式会社(旧エルピーダメモリ株式会社)に対する債権等の一部(\*1)については、日本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しており、当行は日本公庫に対し損害担保補償金合計277億円を請求し、既に支払いを受けております。なお、今後、補償金の支払いを受けた債権について元本にかかる回収等を行ったときは、当該回収等に補てん割合を乗じた金額を日本公庫に納付します。<sup>(\*2)</sup>

(\*1) 出資額284億円(補てん割合8割)、融資額100億円(同5割)  
なお、記載金額に利息、損害金等は含まれておりません。

(\*2) 当社からの更生計画に基づく弁済金受領に伴い、2013年11月20日付で、277億円のうち1.7億円を日本公庫に納付済。

# (参考)これまでの当行の根拠法改正等について



